

令和7年度政策評価・行政事業レビュー外部有識者合同会合 議事次第

日時：令和7年6月13日（金）

10：00～12：00

場所：官房第1会議室（11階）

1 開会

2 点検対象施策・レビュー事業

No.	施策名・レビュー事業名	担当課室
1	取引慣行等の実態把握・改善のための提言	取引企画課 取引調査室 相談指導室
2	海外の競争当局等との連携の推進	国際課

3 講評

4 閉会

【配布資料】

資料1 出席者名簿

資料2 タイムスケジュール

資料3 行政事業レビューシート

資料4 外部有識者合同会合の論点

令和 7 年度政策評価・行政事業レビュー外部有識者合同会合 出席者名簿

令和 7 年 6 月 1 3 日

【政策評価委員・行政事業レビュー外部有識者】 (五十音順、敬称略)

公認会計士・税理士	池 谷 修 一
東洋大学法学部教授	多 田 英 明
早稲田大学教育・総合科学学術院准教授	田 辺 智 子
東京経済大学経済学部教授	中 村 豪
龍谷大学政策学部教授	南 島 和 久

【事務総局】

官房政策立案総括審議官（総括責任者）	品 川 武
官房総務課長（副総括責任者）	南 雅 晴
官房参事官（副総括責任者）	田 邊 貴 紀
官房総務課会計室長	福 田 秀一郎
取引企画課長	松 本 博 明
取引調査室長	片 岡 克 俊
相談指導室長	山 本 慎
国際課長	河 野 琢次郎

【行政事業レビュー推進チーム事務局】

官房総務課政策評価・立案係

吉 田 耕 平

松 下 万 葉

相 羽 真 帆

官房総務課会計室

金 森 淳

市 川 衛

中 森 崇 介

大 友 天 斗

以上

令和 7 年度政策評価・行政事業レビュー外部有識者合同会合 タイムスケジュール

日時：令和 7 年 6 月 13 日（金）10:00～12:00

場所：官房第 1 会議室（11 階）

開会		
10:00～10:03	開会挨拶	政策立案総括審議官 事務局
10:03～10:06	進行説明	
議題 1：取引慣行等の実態把握・改善のための提言（活動内容①について）		
10:06～10:12	活動内容①に関するボトルネックの説明等（6分）	取引企画課長
10:12～10:27	質疑・コメント（15分）	外部有識者 取引企画課長
議題 2：取引慣行等の実態把握・改善のための提言（活動内容②について）		
10:27～10:33	活動内容②に関するボトルネックの説明等（6分）	取引調査室長
10:33～10:48	質疑・コメント（15分）	外部有識者 取引調査室長
議題 3：取引慣行等の実態把握・改善のための提言（活動内容③及び④について）		
10:48～10:57	活動内容③及び④に関するボトルネックの説明等（9分）	相談指導室長
10:57～11:12	質疑・コメント（15分）	外部有識者 相談指導室長
議題 4：海外の競争当局等との連携の推進（活動内容①から③までについて）		
11:12～11:24	活動内容①から③までに関するボトルネックの説明等（12分）	国際課長
11:24～11:39	質疑・コメント（15分）	外部有識者 国際課長
講評		
11:39～11:54	講評コメント（3分×5名＝15分）	外部有識者
閉会		
11:54～11:57	今後の進め方	事務局
11:57～12:00	閉会挨拶	政策立案総括審議官

取引慣行等の実態把握・改善のための提言

基本情報

組織情報	府省庁	公正取引委員会					
	事業所管課室	公正取引委員会 事務総局経済取引局取引部 取引企画課					
	作成責任者	松本博明 片岡克俊 山本慎					
	その他担当組織	公正取引委員会 事務総局経済取引局取引部 取引企画課取引調査室 公正取引委員会 事務総局経済取引局取引部 取引企画課相談指導室					
基本情報	予算事業ID	006432	事業開始年度	事業開始年度不明		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	公正取引委員会	2 公正な取引慣行の推進		2－1 取引慣行等の実態把握・改善のための提言		https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費		

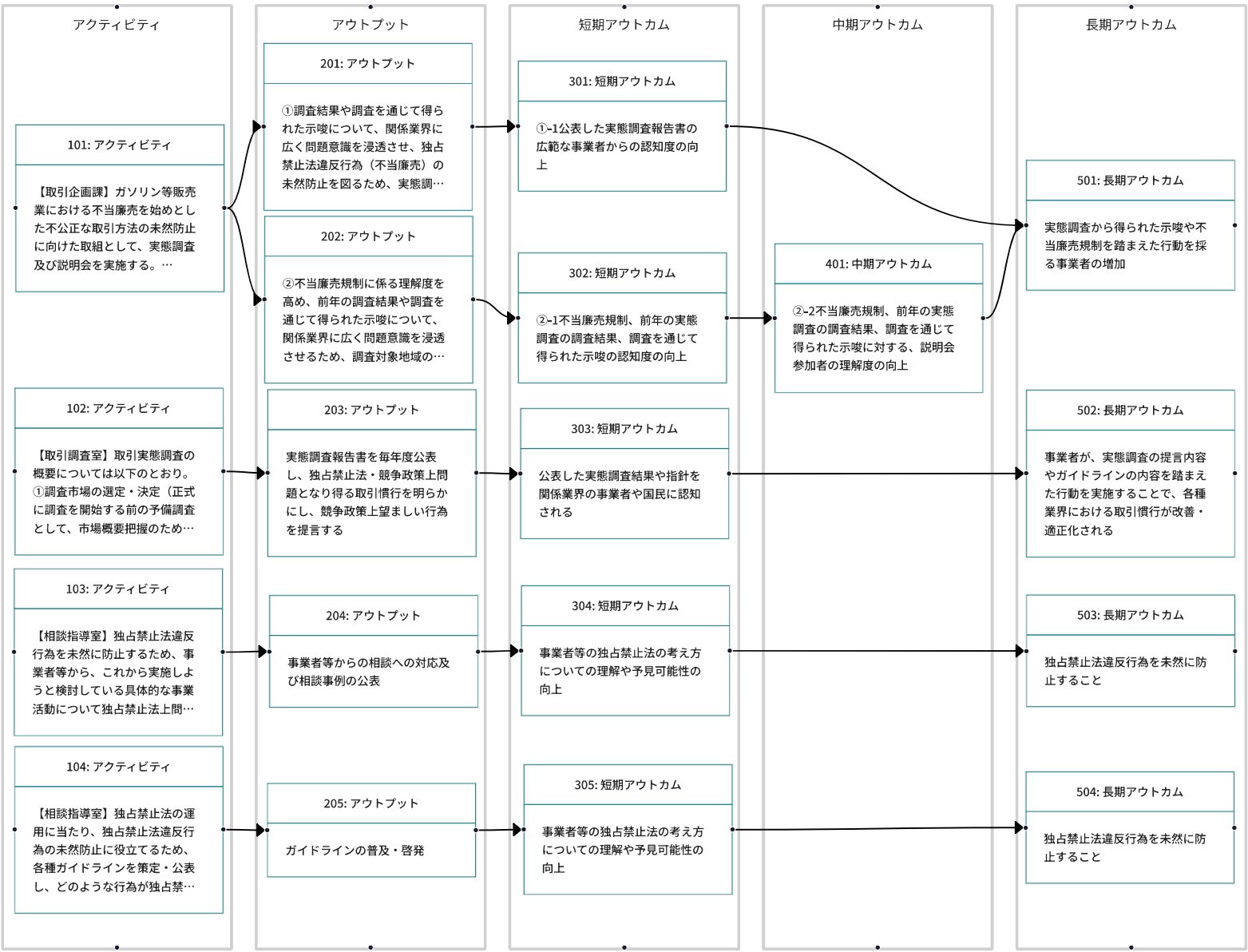
概要・目的	事業の目的	【取引企画課・取引調査室】独占禁止法・競争政策上の課題があると考えられる取引分野における流通・取引慣行の実態を把握し、その結果に基づき、競争政策上望ましい行為の提言、各種ガイドラインの作成・見直し等を実施することにより、各種取引分野の公正かつ自由な競争環境の確保を図る。 【相談指導室】講習会の開催等による独占禁止法に係る各種ガイドライン（取引慣行等の適正化に係るもの）の普及・啓発、独占禁止法に係る事業者及び事業者団体（以下「事業者等」という。）からの相談（企業結合及び優越的地位の濫用に係る相談を除く。以下「事業者等からの相談」という。）への対応を行うことにより、独占禁止法違反行為を未然に防止する。				
	現状・課題	【取引企画課】当面の課題として、昨今のガソリン等販売業を取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、レギュラーガソリンの平均小売価格が全国平均に比べて継続して低い地域を選定し、当該地域に所在する給油所を対象に実態調査を行い、その要因を把握し、不当廉売の未然防止に向けた取組を実施する。 【取引調査室】新たに調査開始した実態調査について、速やかに実態を把握し、効果的な提言内容となるよう調査実施する必要がある。また、実態調査を行った業界については、今後、必要に応じてフォローアップ調査を実施するなどして、事業者による提言内容の実施状況や取引慣行の改善状況の把握に努める。 【相談指導室】独占禁止法違反行為を未然に防止するためには、講習会を開催するとともに、独占禁止法に係る事業者等からの相談に適切に対応し、独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性を向上させる必要がある。				
	事業の概要	【取引企画課・取引調査室】事業活動の実態等について、事業者に対する書面調査、ヒアリング調査等を実施し、その結果に基づき、独占禁止法・競争政策上の懸念がある取引慣行の是正についての提言等を含む実態調査報告書を公表し、周知徹底のための取組を実施するとともに、必要に応じて、ガイドラインの作成・見直し等を行うなど、公正かつ自由な競争環境の確保のための取組を実施するもの。 【相談指導室】講習会の開催等により独占禁止法に係る各種ガイドラインの普及・啓発等を図るとともに、事業者等がこれから実施しようとする具体的な事業活動の内容について、相談に応じ、問題点の指摘等を行う。				
	事業概要URL	－				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	昭和二十二年法律第五十四号（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）	昭和二十二年法律第五十四号	第二条	9	--	
	昭和二十二年法律第五十四号（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）	昭和二十二年法律第五十四号	第三条	--	--	
	昭和二十二年法律第五十四号（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）	昭和二十二年法律第五十四号	第八条	--	--	
	昭和二十二年法律第五十四号（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）	昭和二十二年法律第五十四号	第十九条	--	--	
	昭和二十二年法律第五十四号（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）	昭和二十二年法律第五十四号	第四十条	--	--	
	昭和二十二年法律第五十四号（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）（昭和57年公正取引委員会告示第15号）	昭和二十二年法律第五十四号	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版」（令和6年6月21日閣議決定）	－				
実施方法	直接実施 その他					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		
備考	・令和5年度行政事業レビューにおいて、事業単位の見直しを行ったため、事業内容・予算額等に差異がある。					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		－	52,000	52,396	--		
	当初予算		28,416	13,165	11,730	--		
	補正予算		19,894	39,953	--	--		
	前年度から繰越し		－	19,894	39,953	--		
	予備費等		△2,976	△554	--	--		
	計		45,334	72,458	51,683	--		
	執行額		17,079	30,525	--	--		
	執行率		37.7%	42.1%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		39,953		－	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 経済実態等調査費			--		6,567	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 職員旅費			--		4,753	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 諸謝金			--		275	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 委員等旅費			--		135	--
		前年度から繰越し --			--		39,953	--
	主な増減理由	--			その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	【取引企画課】ガソリン等販売業における不当廉売を始めとした不公正な取引方法の未然防止に向けた取組として、実態調査及び説明会を実施する。 レギュラーガソリンの平均小売価格が全国平均に比べて継続して低い地域を中心に、特定の地域を選定し、その要因、事業者の販売価格の設定方針、事業者の不当廉売規制に対する考慮等について把握するため、当該地域に所在する給油所を対象に書面調査及びヒアリング調査を実施し、独占禁止法の不当廉売規制を中心とした公正取引委員会の取組について説明を行う。				
アウトプット	活動目標	①調査結果や調査を通じて得られた示唆について、関係業界に広く問題意識を浸透させ、独占禁止法違反行為（不当廉売）の未然防止を図るため、実態調査を行い、実態調査報告書を公表する。	活動指標	①報告書の公表件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	－	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2022年度からの取組であるため、2021年度の実績は入力していない。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	－
↓ 後続アウトカムへのつながり	実態調査報告書の内容が、事業者に広く認知されることで、不当廉売の未然防止に資すると考えられることから、実態調査報告書を掲載しているウェブサイトでのアクセス数を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	①-1公表した実態調査報告書の広範な事業者からの認知度の向上	成果指標	①-1実態調査報告書のアクセス件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	－	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	公正取引委員会のホームページに公表した実態調査報告書のアクセス件数 2023年度からの取組であるため、2021年度及び2022年度の実績は入力していない。 過年度分の「当初見込み/目標値（件）」については、数値の設定を行っていないため、当該年度の実績値を入力している。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標 と実績			2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)		341	740	1,100
	活動実績／成果実績(件)		341	740	－
	達成率(%)		100	100	－
 後続アウトカム へのつながり	効果発現の最終段階として、実態調査の結果や実態調査から得られた示唆、不当廉売規制について事業者の認知度、理解度が深まり、より多くの事業者これらの内容を踏まえた行動が採られることにより、不当廉売の未然防止につながると考えられることから、実態調査から得られた示唆や不当廉売規制を踏まえた行動を採る事業者の増加を長期アウトカムとして設定した。				
長期アウトカム	成果目標	実態調査から得られた示唆や不当廉売規制を踏まえた行動を採る事業者の増加	成果指標	--	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	実態調査の実施、説明会等の開催については、業界新聞に取り上げられ、当該実態調査、説明会等開催について、公正な競争環境に向けた取組を行っている業界団体から高い評価が得られ、協力関係が深まった。また、実態調査において、不当廉売規制の価格要件を実際よりも緩いものと誤解している事業者が、不当廉売規制を正確に理解している事業者に比べ、競合店の低価格販売に対する対応について追隨行動を採る事業者が1.7倍存在していることが判明した。 その後、開催した独占禁止法（不当廉売）説明会等では、参加する事業者が一定数あったこと、説明会等参加者の不当廉売規制への理解が高まったとのアンケートに対する回答割合が高かったことから、実態調査の実施、説明会等の開催により、独占禁止法違反行為（不当廉売）の未然防止が図られたものと考ええる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	不当廉売規制の考え方についての理解度が、独占禁止法違反行為（不当廉売）の未然防止につながったかを正確に把握する指標の設定は困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

アクティビティからの発現経路 101-202-302-401-501

アクティビティ	【取引企画課】 ガソリン等販売業における不当廉売を始めとした不公正な取引方法の未然防止に向けた取組として、実態調査及び説明会を実施する。 レギュラーガソリンの平均小売価格が全国平均に比べて継続して低い地域を中心に、特定の地域を選定し、その要因、事業者の販売価格の設定方針、事業者の不当廉売規制に対する考慮等について把握するため、当該地域に所在する給油所を対象に書面調査及びヒアリング調査を実施し、独占禁止法の不当廉売規制を中心とした公正取引委員会の取組について説明を行う。			
アウトプット	活動目標	②不当廉売規制に係る理解度を高め、前年の調査結果や調査を通じて得られた示唆について、関係業界に広く問題意識を浸透させるため、調査対象地域のガソリン等販売事業者を対象に、不当廉売規制に係る説明会を開催する。	活動指標	②説明会の実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	－	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	説明会は2023年度からの取組であるため、2021年度及び2022年度の実績は入力していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	6	6	6
	活動実績／成果実績(件)	6	6	－
↓ 後続アウトカムへのつながり	ガソリン等販売事業者に不当廉売規制について認知されるためには、説明会の参加者数を増やす必要があることから、説明会参加者数を短期アウトカムとして設定した。			
短期アウトカム	成果目標	②-1不当廉売規制、前年の実態調査の調査結果、調査を通じて得られた示唆の認知度の向上	成果指標	②-1説明会の参加者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	－	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	説明会の参加者名簿 説明会は2023年度からの取組であるため、2021年度及び2022年度の実績は入力していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	300	300	300
	活動実績／成果実績(人)	343	247	－
	達成率(%)	114.3	82.3	－

↓ 後続アウトカムへのつながり	説明会の参加者数が増加し、参加した事業者による、不当廉売規制、前年の実態調査の調査結果、調査を通じて得られた示唆についての理解が深まることで、不当廉売の未然防止に資すると考えられることから、説明会のアンケートにおける、理解が増進した旨の回答割合を中期アウトカムとして設定した。				
中期アウトカム	成果目標	②-2不当廉売規制、前年の実態調査の調査結果、調査を通じて得られた示唆に対する、説明会参加者の理解度の向上		成果指標	②-2説明会のアンケートにおいて、不当廉売規制の考え方についての理解が「深まった」「やや深まった」と回答した参加者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	－		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	説明会のアンケート結果 説明会は2023年度からの取組であるため、2021年度及び2022年度の実績は入力していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(%)		90	90	90
	活動実績／成果実績(%)		87	92	－
	達成率(%)		96.7	102.2	－
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の最終段階として、実態調査の結果や実態調査から得られた示唆、不当廉売規制について事業者の認知度、理解度が深まり、より多くの事業者これらの内容を踏まえた行動が採られることにより、不当廉売の未然防止につながると考えられることから、実態調査から得られた示唆や不当廉売規制を踏まえた行動を採る事業者の増加を長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	実態調査から得られた示唆や不当廉売規制を踏まえた行動を採る事業者の増加	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	実態調査の実施、説明会等の開催については、業界新聞に取り上げられ、当該実態調査、説明会等開催について、公正な競争環境に向けた取組を行っている業界団体から高い評価が得られ、協力関係が深まった。また、実態調査において、不当廉売規制の価格要件を実際よりも緩いものと誤解している事業者が、不当廉売規制を正確に理解している事業者に比べ、競合店の低価格販売に対する対応について追随行動を採る事業者が1.7倍存在していることが判明した。 その後、開催した独占禁止法（不当廉売）説明会等では、参加する事業者が一定数あったこと、説明会等参加者の不当廉売規制への理解が高まったとのアンケートに対する回答割合が高かったことから、実態調査の実施、説明会等の開催により、独占禁止法違反行為（不当廉売）の未然防止が図られたものとする。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	不当廉売規制の考え方についての理解度が、独占禁止法違反行為（不当廉売）の未然防止につながったかを正確に把握する指標の設定は困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-203-303-502

アクティビティ	【取引調査室】取引実態調査の概要については以下のとおり。 ①調査市場の選定・決定（正式に調査を開始する前の予備調査として、市場概要把握のためのヒアリング等を実施） ②ヒアリング調査、書面調査の実施（協力依頼状、調査票、回答用紙、封筒等を対象事業者に送付） ③書面調査結果の集計・データ分析、回答に基づくヒアリング調査の実施 ④取引実態・提言をとりまとめた報告書の作成、公表を行い、独占禁止法違反行為の未然防止等に取り組む				
アウトプット	活動目標	実態調査報告書を毎年度公表し、独占禁止法・競争政策上問題となり得る取引慣行を明らかにし、競争政策上望ましい行為を提言する		活動指標	調査（フォローアップ調査含む）報告書又は指針の公表件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	－		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2021年度の「活動実績／成果実績(件)」は1であった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	2	3	3
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	－
 後続アウトカムへのつながり	・効果発現の初期段階として、まず第一に、各調査に係る市場で実際に取引を行う事業者や関係者が、実態調査報告書やそこでの提言内容、指針の内容を把握する必要があることから、事業者や関係者による認知状況を短期アウトカムの成果目標として設定した。				
短期アウトカム	成果目標	公表した実態調査結果や指針を関係業界の事業者や国民に認知される		成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・令和3年度は9回、令和4年度は11回、令和5年度は5回、令和6年度は7回の講師派遣を行い、令和3年度は680名、令和4年度は873名、令和5年度は171名、令和6年度は260名が講習会に参加（リモート参加含む）した。さらに、令和6年度には事業者約240社に個別周知するなどし、事業者や国民へ報告書等の内容の周知が図られた。また、公正取引委員会ウェブサイトに掲載された調査報告書や指針、関連する報道発表のアクセス件数は、令和3年度は26,382件、令和4年度は66,074件、令和5年度は52,801件、令和6年度は76,867件であった。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	・複数の業界等を対象に実態調査を行っていることから、これらについて統一的な定量的指標を設定することが困難であるため		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

後続アウトカムへのつながり

・効果発現の最終段階として、実態調査の提言を認知した事業者が、これらの提言を踏まえた行動を採ることにより、業界の取引慣行の是正につながり、各種業界における取引慣行の改善・適正化につながると考えられることから、これを長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	事業者が、実態調査の提言内容やガイドラインの内容を踏まえた行動を実施することで、各種業界における取引慣行が改善・適正化される	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・実態調査を行った業界については、提言内容の周知を行ったことで、各種業界における取引慣行が改善・適正化される。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	・複数の業界等を対象に実態調査を行っていることから、これらについて統一的な定量的指標を設定することが困難であるため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-204-304-503

アクティビティ	【相談指導室】独占禁止法違反行為を未然に防止するため、事業者等から、これから実施しようと検討している具体的な事業活動について独占禁止法上問題がないかどうか個別の相談があった場合には、これに回答する。また、独占禁止法違反行為の未然防止に役立てるため、事業者等からの相談のうち、他の事業者等にも参考になると考えられる主要な相談の概要を相談事例集として取りまとめ、毎年公表する。				
アウトプット	活動目標	事業者等からの相談への対応及び相談事例の公表		活動指標	事業者等からの相談件数 相談については事業者等から受けるものであり、当委員会が何らかはたらきかけて件数を増やすものではないので、目標設定は困難である。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	－		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・2021年度の「活動実績/成果実績（件）」は667であった。 ・上記のとおり、「当初見込み/目標値（件）」の設定は困難であるため、従来設定していない。過年度分の「当初見込み/目標値（件）」については、当該年度の実績値を入力している。 また、2025年度分については、2024年度の実績値を入力している。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	920	1,098	1,137	1,137
	活動実績／成果実績(件)	920	1,098	1,137	－
 後続アウトカムへのつながり	独占禁止法違反行為を未然に防止するためには、独占禁止法に係る事業者等からの相談に適切に対応し、事業者等の独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性を向上させる必要があることから、本成果目標を設定した。				

短期アウトカム	成果目標	事業者等の独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性の向上	成果指標	公正取引委員会ウェブサイトに掲載した相談事例集へのアクセス数 ウェブサイトへのアクセスについては事業者等が行うものであり、当委員会が何らかはたらきかけて件数を増やすものではないので、目標設定は困難である。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	－	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・公正取引委員会ウェブサイトアクセス件数 ・2021年度の「活動実績/成果実績（件）」は13669であった。 ・上記のとおり、「当初見込み/目標値（件）」の設定は困難であるため、従来設定していない。過年度分の「当初見込み/目標値（件）」については、当該年度の実績値を入力している。また、2025年度分については、2024年度の実績値を入力している。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	27,304	44,856	30,615	30,615
	活動実績／成果実績(件)	27,304	44,856	30,615	－
	達成率(%)	100	100	100	－
 後続アウトカムへのつながり	事業者等の独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性が向上することで、結果的にそれが本事業の目的である独占禁止法違反行為を未然に防止することにつながることから、本成果目標を設定した。				
長期アウトカム	成果目標	独占禁止法違反行為を未然に防止すること	成果指標	--	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	多数の事業者等が新たな取組を実施するに当たり公正取引委員会に相談し、さらに、当該相談の事例に対する独占禁止法上の考え方が広く多数の事業者等に認知されることによって、事業者等の独占禁止法に対する理解や予見可能性が向上し、独占禁止法違反行為の未然防止が図られたものと考えられる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	事業者等の独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性の向上が、どのように独占禁止法違反行為の未然防止につながったかは、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

アクティビティからの発現経路 104-205-305-504

アクティビティ	【相談指導室】独占禁止法の運用に当たり、独占禁止法違反行為の未然防止に役立てるため、各種ガイドラインを策定・公表し、どのような行為が独占禁止法上問題となるのかを明らかにしているところ、事業者等の独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性の更なる向上のため、ガイドラインの説明会を開催したり、事業者等が開催する研修会や講演会に講師を派遣するなどして、ガイドラインの普及・啓発に取り組む。				
アウトプット	活動目標	ガイドラインの普及・啓発		活動指標	ガイドライン講習会、講師派遣等の参加者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	－		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・2021年度の「活動実績/成果実績（名）」は3740であった。 ・過年度分の「当初見込み/目標値（名）」については、数値の設定を行っていなかったため、当該年度の実績値を入力している。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(名)	5,320	6,935	7,189	5,000
	活動実績／成果実績(名)	5,320	6,935	7,189	－
↓ 後続アウトカムへのつながり	独占禁止法違反行為を未然に防止するためには、事業者等に独占禁止法に係る各種ガイドラインの普及・啓発を通じて独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性を向上させる必要があるため、本成果目標を設定した。				
短期アウトカム	成果目標	事業者等の独占禁止法の考え方についての理解や予見可能性の向上		成果指標	講習会等のアンケートにおいて、独占禁止法や関連するガイドラインの考え方についての理解が「とても深まった」又は「多少深まった」と回答した参加者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	－		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・講習会等のアンケート結果 ・2021年度の「活動実績/成果実績（％）」は95.7であった。 ・過年度分の「当初見込み/目標値（名）」については、数値の設定を行っていなかったため、当該年度の実績値を入力している。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(%)	96.5	98.5	90	90
	活動実績／成果実績(%)	96.5	98.5	97.8	－
	達成率(%)	100	100	108.7	－

点検・評価

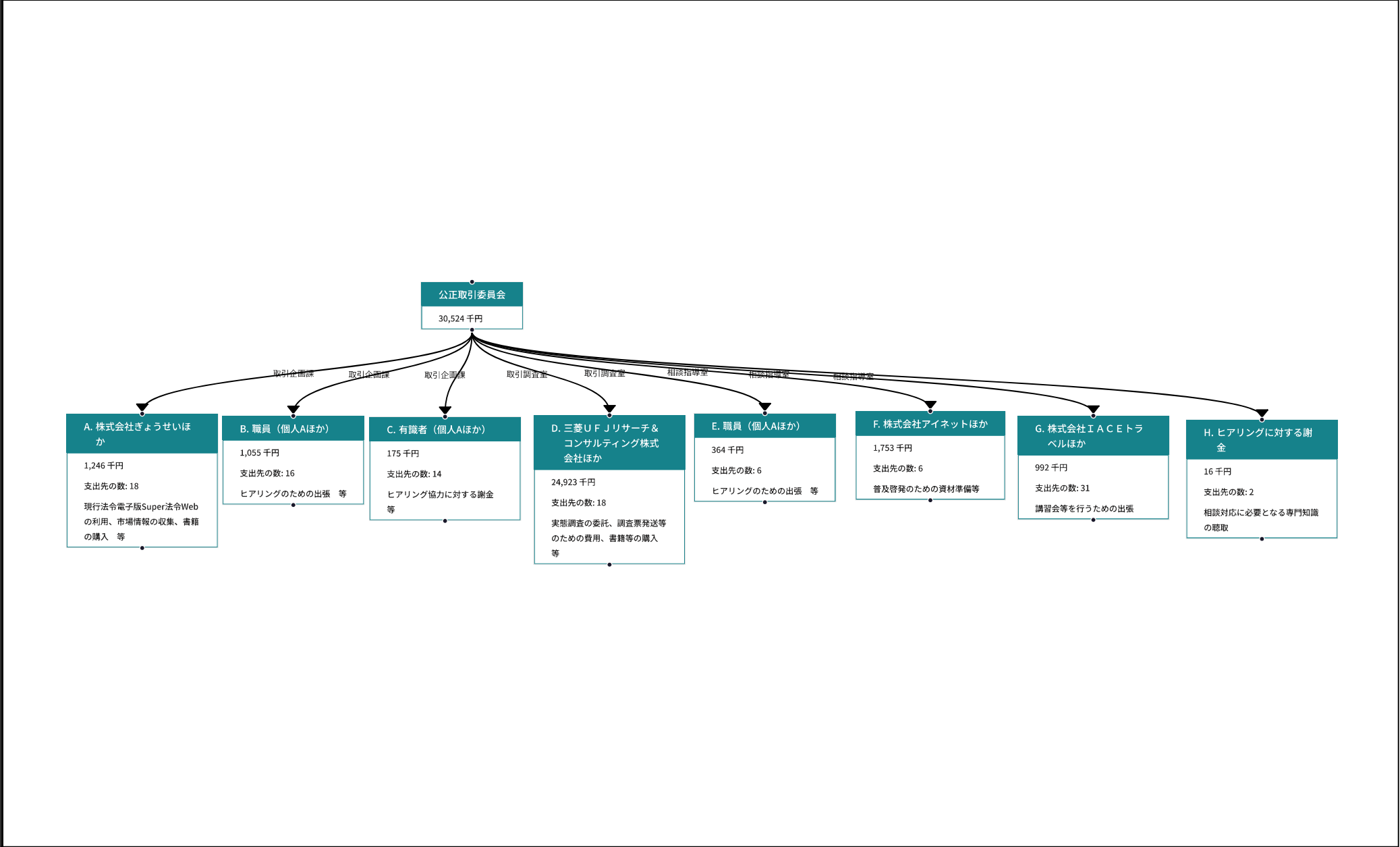
事業所管部局による点検・改善	点検結果	○令和6年度に実施した行政事業レビューでの点検結果に対する対応 【取引企画課】 アクティビティ101では、昨年度の点検でボトルネックとして挙げた人員リソース不足について、地方事務所等職員を本調査の取組に参加させることで改善し、人員リソースの限られる中、目標の活動実績を行うことができた。引き続き、活動目標の達成に向けて取組を実施していく。 【取引調査室】 アクティビティ102では、実態調査の対象とした取引分野において、従来のように職員のみで実態調査後の動向を把握するのではなく、外部事業者に対して委託することにより、より十分かつ効率的に実態調査後の動向を把握することができた。 【相談指導室】 アクティビティ103では、毎年度多数の相談に対応し、相談事例集が掲載されたウェブサイトへのアクセス数も概ね高い水準を維持している。また、アクティビティ104では、講師派遣した研修会等には毎年度数千人が参加し、参加者の独占禁止法に係る理解度も高い水準を維持している。さらに、令和6年度行政事業レビューにおいて明らかになったボトルネックについて、「改善の方向性」に記載のあった2点に取り組んだ。具体的には、まず、個別相談のあった事業者団体に対する講師の派遣を行い周知活動を行った。同団体はこの研修会を踏まえて独自の法令遵守ガイドラインの策定の検討を進めるとしている。また、商工会議所及び商工会への訪問による周知活動も行い、講習会への参加者数も増加した。以上から、本事業は、独占禁止法違反行為を未然に防止する上で、相当程度寄与したと考えられる。 ○令和7年度に実施した行政事業レビューでの点検結果 【取引企画課】 アクティビティ101では、調査対象地域の選定に当たり、地域のレギュラーガソリンの平均小売価格が全国平均に比べて低いことを考慮事項としているが、仕入れに要する運送費などレギュラーガソリンの供給に要する一部費用は地域ごとに異なるため、地域のレギュラーガソリンの平均小売価格が全国平均に比べて低い地域が、必ずしも他の地域と比較して価格競争がエスカレートしているとはいえないという点で調査対象地域の選定のための考慮事項として一定の課題がある。 ・短期アウトカム：成果目標①-1では、アクセス数が伸びない。 ・短期アウトカム：成果目標②-1では、説明会の参加者数は、地域に所在する事業者数や調査対象地域の地理的範囲に依存する。 ・長期アウトカム：成果目標では、既存の情報で得られる範囲では、目標達成を正確に把握する指標の設定が困難である。 【取引調査室】 アクティビティ102では、実態調査を行う場合に必要となる作業手順について、一般的なマニュアルは存在するが、より詳細な作業工程については、人事異動等で担当者が刷新される度に改めて調べて検討しなければならない、実態調査を効率的に進めることができていない場合がある。 【相談指導室】 アクティビティ103及び104では、長期アウトカムとして設定している「独占禁止法違反行為を未然に防止すること」の実現との兼ね合いでは、事業者等の問題意識に直接的に応じることのできる個別の講習会開催のみならず、より多くの事業者等に周知する方法を模索する必要がある。
		目標年度における効果測定に関する評価 －

	改善の方向性	【取引企画課】 アクティビティ101では、調査対象地域の選定に当たり、地域のレギュラーガソリンの平均小売価格のみならず、業界団体から業界の実情を聴取し、適切な地域を選定する。 ・短期アウトカム：成果目標①-1では、業界団体等を通じて、ガソリン等販売事業者へ実態調査報告書の確認を促すよう協力を求める。 ・短期アウトカム：成果目標②-1では、説明会に参加できる事業者を調査対象地域に所在する事業者に限定せず、周辺地域の事業者からも広く参加を求める。 ・長期アウトカム：成果目標では、説明会でのアンケートにおいて、今後、実態調査や説明会を通じて得た不当廉売規制に係る理解を踏まえて販売価格を設定するか否かを確認する。 【取引調査室】 アクティビティ102では、実態調査を行う上で必要となる詳細な作業工程について、効率的に実態調査を進めることができる手法（実務的に生じた課題やその解決策に関する情報を一元的に集約し実態調査に初めて携わった者が必要な作業工程を適切に把握・実行できるリストを作成）を整備することとした。 【相談指導室】 アクティビティ104では、引き続き、事業者団体に対して講師派遣を行うとともに、ガイドラインの研修資料の掲載を行う等により、独占禁止法に係るガイドラインの更なる普及・啓発等を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	－	最終実施年度	--
	対象の理由	－		
	所見	－		
	公開プロセス結果概要	－		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	－	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	－		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		－	--	--
	詳細	－		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--
----------	----

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	株式会社ぎょうせいほか	1,246	18	現行法令電子版Super法令Webの利用、市場情報の収集、書籍の購入 等	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ぎょうせい		528	1010001100425		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	現行法令電子版Super法令Webの利用 随意契約（その他）(特命随意契約)		528	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
	支出先名		支出額	法人番号		
	リム情報開発株式会社		251	4010001032145		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	定期刊行物の年間購読 随意契約（その他）(特命随意契約)		251	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
	支出先名		支出額	法人番号		
	有限会社守口門真商工会館		87	9120002080350		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	会議室使用料 随意契約（少額）		87	3	--	－
	支出先名		支出額	法人番号		
	日本郵便株式会社		77	1010001112577		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	郵送費用 随意契約（その他）(特命随意契約)		60	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
	郵送費用 随意契約（その他）(特命随意契約)		17	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
	支出先名		支出額	法人番号		

株式会社新聞情報社		48	7010001045689		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
書籍の購入 随意契約（その他）(特命随意契約)		48	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社文化通信社		48	2010001006877		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
書籍の購入 随意契約（その他）(特命随意契約)		48	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社新文化通信社		42	1013301005384		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
書籍の購入 随意契約（その他）(特命随意契約)		42	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
個人 A		40	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
レンタカー費用の立替払 その他(立替払)		25	--	--	—
レンタカー費用の立替払 その他(立替払)		15	--	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
K D D I 株式会社		36	9011101031552		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
携帯電話料金 随意契約（少額）		36	1	--	—
支出先名		支出額	法人番号		

育成産業株式会社		24	1120001141557			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
会議室使用料 随意契約（少額）		24	3	--	-	
支出先名		支出額	法人番号			
その他		65	--			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
その他（会議室使用料 等） 随意契約（少額）		65	--	--	-	
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
職員（個人Aほか）		1,055	16	ヒアリングのための出張 等		
支出先名		支出額	法人番号			
個人A		266	9999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
国内出張 その他(旅費)		266	--	--	-	
支出先名		支出額	法人番号			
個人B		226	9999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
国内出張 その他(旅費)		226	--	--	-	
支出先名		支出額	法人番号			
株式会社IACEトラベル		172	7010001128717			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

	国内出張 その他(旅費)	172	--	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
個人C		98	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)	98	--	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
個人D		44	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)	44	--	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
個人E		43	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)	43	--	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
個人F		41	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)	41	--	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
個人G		33	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)	33	--	--	—

	支出先名		支出額	法人番号		
	個人H		28	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)		28	--	--	－
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人I		26	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)		26	--	--	－
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		78	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他（国内出張） その他(旅費)		78	--	--	－
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	C 有識者（個人Aほか）		175	14	ヒアリング協力に対する謝金 等	
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人A		21	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	研修講師謝金 その他(謝金)		21	--	--	－
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人B		21	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	研修講師謝金 その他(謝金)	21	--	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
個人C		12	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	消費者アドバイザーに対する謝金 その他(謝金)	12	--	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
個人D		12	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	消費者アドバイザーに対する謝金 その他(謝金)	12	--	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
個人E		12	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	消費者アドバイザーに対する謝金 その他(謝金)	12	--	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
個人F		12	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	消費者アドバイザーに対する謝金 その他(謝金)	12	--	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
個人G		12	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	消費者アドバイザーに対する謝金 その他(謝金)	12	--	--	—

支出先名		支出額	法人番号		
個人 H		12	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
消費者アドバイザーに対する謝金 その他(謝金)		12	--	--	－
支出先名		支出額	法人番号		
個人 I		12	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
消費者アドバイザーに対する謝金 その他(謝金)		12	--	--	－
支出先名		支出額	法人番号		
個人 J		12	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
消費者アドバイザーに対する謝金 その他(謝金)		12	--	--	－
支出先名		支出額	法人番号		
その他		37	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
消費者アドバイザーに対する謝金 等 その他(謝金)		37	--	--	－
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社ほか		24,923	18	実態調査の委託、調査票発送等のための費用、書籍等の購入 等	
支出先名		支出額	法人番号		
三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社		19,888	3010401011971		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	実態調査業務 随意契約（企画競争）	19,888	4	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ライトストーン		1,503	5010601032155		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	備品・消耗品購入 随意契約（その他）(特命随意契約)	1,503	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社データセレクト		773	6180001069391		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	調査票発出等 随意契約（少額）	628	3	--	—
	調査票発出等 随意契約（少額）	145	3	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
日経メディアマーケティング株式会社		683	7010001025724		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	企業情報、新聞記事等データベースサービスの購入 一般競争契約（最低価格）	683	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社メディア総合研究所		646	4011001041557		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	和文英訳 随意契約（少額）	646	2	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
日本郵便株式会社		631	1010001112577		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	調査票発出等 随意契約（その他）(特命随意契約)	389	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
	調査票発出等 随意契約（その他）(特命随意契約)	243	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ユーザベース		435	1010001230222		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	企業情報入手 随意契約（少額）	435	2	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社リブロプラス		104	9012801022659		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	定期刊行物の購入 一般競争契約（最低価格）	104	3	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
ソフトバンク株式会社		82	2013101000205		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	携帯電話料金等 その他(長期継続契約)	82	--	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社サステナ・メディア・ラボ		46	1010601059400		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	定期刊行物の購読 随意契約（その他）(特命随意契約)	46	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
その他		131	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

		その他 その他(--)	131	--	--	-
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	職員（個人Aほか）		364	6	ヒアリングのための出張 等	
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人A		110	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)		110	--	--	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人B		75	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)		75	--	--	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人C		64	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)		64	--	--	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人D		52	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)		52	--	--	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人E		33	9999999999999		

	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)		33	--	--	－
支出先名			支出額	法人番号		
個人 F			30	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)		30	--	--	－
先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
株式会社アイネットほか			1,753	6	普及啓発のための資材準備等	
支出先名			支出額	法人番号		
株式会社アイネット			1,414	5010001067883		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	リーフレットの印刷及び封入・発送業務 随意契約（少額）		1,414	5	--	－
支出先名			支出額	法人番号		
株式会社ウィザップ			183	6110001002086		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「独占禁止法に関する相談事例集（令和５年度）」及び挨拶 分の印刷・発送 随意契約（少額）		183	4	--	－
支出先名			支出額	法人番号		
株式会社ぎょうせい			132	1010001100425		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	現行法令電子版Super法令Webの利用 随意契約（その他）(特命随意契約)		132	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働 かなくなるおそれがあるため
支出先名			支出額	法人番号		

個人 A		12	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	レンタカー利用の立替払い その他(立替払)	12	--	--	-	
支出先名		支出額	法人番号			
株式会社リプロプラス		7	5012801018891			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和 6 年度定期刊行物の購入 一般競争契約（最低価格）		7	3	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため	
支出先名		支出額	法人番号			
株式会社商事法務		5	7010001074218			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
書籍の購入 随意契約（少額）		3	3	--	-	
書籍の購入 随意契約（少額）		2	2	--	-	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
G	株式会社 I A C E トラベルほか	992	31	講習会等を行うための出張		
支出先名		支出額	法人番号			
株式会社 I A C E トラベル		132	7010001128717			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
国内出張 その他(旅費)		132	--	--	-	
支出先名		支出額	法人番号			
個人 A		94	9999999999999			

	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)		94	--	--	—
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人B		91	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(国内出張)		91	--	--	—
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人C		72	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)		72	--	--	—
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人D		70	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)		70	--	--	—
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人E		61	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)		61	--	--	—
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人F		52	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	国内出張 その他(旅費)	52	--	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
個人G		37	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)	37	--	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
個人H		34	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)	34	--	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
個人I		34	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)	34	--	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
その他		316	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国内出張 その他(旅費)	316	--	--	—
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
ヒアリングに対する謝金		16	2	相談対応に必要なとなる専門知識の聴取	
支出先名		支出額	法人番号		
個人A		8	9999999999999		

		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
		有識者ヒアリング その他(謝金)		8	--	--	-		
		支出先名		支出額	法人番号				
		個人B		8	9999999999999				
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
		有識者ヒアリング その他(謝金)		8	--	--	-		
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額		
	A	株式会社ぎょうせい	現行法令電子版Super法令Web の利用	経済実態等調査費	現行法令電子版Super法令Webの利用		528		
	B	個人A	国内出張	職員旅費	国内出張		266		
	C	個人A	研修講師謝金	諸謝金	研修講師謝金		21		
	D	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株 式会社	実態調査業務	経済実態等調査費	実態調査業務		19,888		
	E	個人A	国内出張	職員旅費	国内出張		110		
	F	株式会社アイネット	リーフレットの印刷及び封入・ 発送業務	経済実態等調査費	リーフレットの印刷及び封入・発送業務		1,414		
	G	株式会社IACEトラベル	国内出張	職員旅費	国内出張		132		
	H	個人A	有識者ヒアリング	諸謝金	有識者ヒアリング		8		
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号				
		--		--	--				

その他備考

--

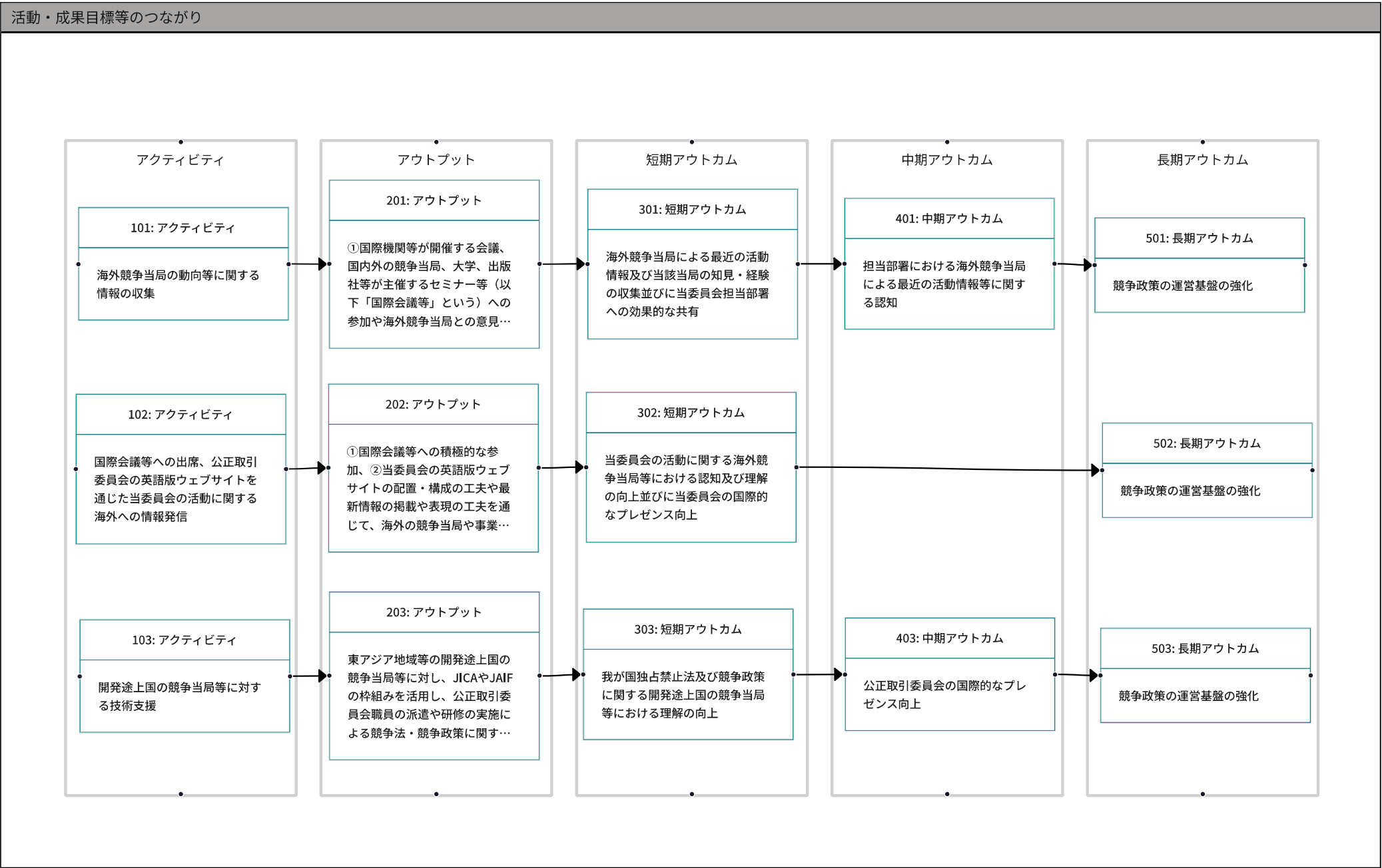
組織情報	府省庁	公正取引委員会					
	事業所管課室	公正取引委員会 事務総局官房 国際課					
	作成責任者	河野琢次郎					
	その他担当組織	－					
基本情報	予算事業ID	006436	事業開始年度	事業開始年度不明		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	公正取引委員会	3 競争政策の普及啓発等			3－2 海外の競争当局等との連携の推進		－
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	本事業は、海外競争当局との協議や海外競争当局のウェブサイト等を通じた情報収集等による海外の競争法・競争政策に係る知見を収集する活動（アクティビティ①）、国際会議等への参加、当委員会英語版ウェブサイトを通じた海外への発信、開発途上国に対する技術支援等による当委員会のプレゼンス向上のための活動（アクティビティ②及び③）を行うことにより、当委員会における競争政策の運営基盤の強化を図ることを目的とする。					
	現状・課題	経済のグローバル化の進展や、近年ではさらにデジタル化の進展により、各国・各地域の競争当局が共通する課題・事案に直面しており、互いに連携して対処することが重要となってきた。このため、海外の知見を積極的に収集すると共に、当委員会のプレゼンスを向上させ、海外の競争当局等と積極的な連携を行う必要がある。					
	事業の概要	本事業は、海外の競争法・競争政策に係る知見を収集すると共に、当委員会のプレゼンスを向上させるための取組を行う事業である。具体的には、競争当局間の取組の実施、ICNやOECD、G7等の活動への参加、海外の法曹協会が主催するセミナー等へのスピーカー派遣、海外広報活動、開発途上国等への技術支援等である。					
	事業概要URL	－					
根拠法令	法令名			法令番号	条	項	号・号の細分
	昭和二十二年法律第五十四号（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）			昭和二十二年法律第五十四号	第二十七条の二	--	第五号
	公正取引委員会事務総局組織令			昭和二十七年政令第三百七十三号	第十条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名				計画・通知等URL		
	--			－			
実施方法	直接実施						

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	・令和5年度行政事業レビューにおいて、事業単位の見直しを行ったため、事業内容・予算額等に差異がある。			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		－	91,000	87,174	--		
	当初予算		81,504	82,696	86,212	--		
	補正予算		－	△6,040	--	--		
	前年度から繰越し		－	－	--	--		
	予備費等		△632	－	--	--		
	計		80,872	76,656	86,212	--		
	執行額		64,842	70,086	--	--		
	執行率		80.2%	91.4%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		24,813		－	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 職員旅費			--	55,680	--
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 庁費			--	21,501	--
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 非常勤職員手当			--	5,117	--
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 経済実態等調査費			--	3,464	--
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 国際競争組織分担金			--	450	--
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 委員等旅費			--	0	--
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 外国人招へい旅費			--	0	--
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 諸謝金			--	0	--
	主な増減理由		--			その他特記事項	--	

効果発現経路



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	海外競争当局の動向等に関する情報の収集				
アウトプット	活動目標	①国際機関等が開催する会議、国内外の競争当局、大学、出版社等が主催するセミナー等（以下「国際会議等」という）への参加や海外競争当局との意見交換の実施、②海外競争当局等のウェブサイトや競争法専門のニュースサイトの閲覧などにより、海外競争当局の動向等に関する情報を収集		活動指標	国際会議等への参加件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	－		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※「活動・成果目標と実績」欄のうち「当初見込み/目標値」欄においては、2022年度、目標設定していなかったが、当該欄には数値を入力することが必須であるため便宜上実績と同じ数値を記載している。2021年度の実績は、29件であった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－		アウトカムを複数段階で設定できない理由	－
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	31	35	35	35
	活動実績／成果実績(件)	31	36	31	－
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、当委員会の職員が、時宜に適った海外の情報・知見に触れることが考えられる。これを効果的に実現させるためには、国際会議等への参加や海外当局との意見交換、ウェブサイト等から多くの情報を収集することで、海外競争当局による最近の活動状況を当委員会が把握し、かつ、当該当局の知見・経験を知ることが重要である。当委員会は、収集したこれらの情報の共有方法を工夫することを通し、業務に関連する海外競争当局の動向等の情報に当委員会職員が触れる機会を効率的に提供できる環境を整えることが求められる。このため、「海外競争当局による最近の活動情報及び当該当局の知見・経験の収集並びに当委員会担当部署への効果的な共有」を短期アウトカムとして設定した。				

短期アウトカム	成果目標	海外競争当局による最近の活動情報及び当該当局の知見・経験の収集並びに当委員会担当部署への効果的な共有	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	①情報の入手元の多様性、網羅性、②内部向け送付通数・配信頻度、③共有の内容や見せ方の工夫の観点から、成果実績は以下のとおり。 ・情報の入手元の多様性、網羅性 -国際会議等へ令和3年度から令和6年度にかけて継続的に年30件以上参加 -二国間意見交換等を令和6年度中に4度開催（中国、韓国、インドネシア、日中韓三カ国会合、計9日間、計21のアジェンダ） -令和6年度には国際的な競争政策関連の配信を行う通信社等によるニュースを一日約70件程度利用。競争当局による各種プレスリリース等を月60件程度利用。内容を詳細に把握すべきニュースについて重点的に確認する必要がある場合、主要国競争当局・裁判所等が公表する決定等を月1-2件程度（26,000語相当）利用。 ・内部向け送付通数・配信頻度 -イントラネットを用いて、令和6年度に33件の国際会議出張報告書を共有（令和5年度に32件、令和4年度に19件、令和3年度に10件） -令和5年度から休日等を除くほぼ毎日、簡易なニュース概要配信 -令和3年度から令和6年度にかけて重要判決等の海外の重要な動きに関する不定期の配信、主要な動向をピックアップした毎月の配信。 ・共有の内容や見せ方の工夫 -海外競争当局や重要な有識者の発言に重点を置き、長文となる場合は要点を頭出しするなどメリハリのある国際会議出張報告書を作成し共有 -簡易なニュース概要配信等では、数名の職員が毎日昼頃までにその日の主要ニュースを配信、わけても重要なニュースを目立たせたり注目ポイントを簡潔に記載する等の工夫	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	海外競争当局による最近の活動情報等の収集・活用がどのように「競争政策の運営基盤の強化」に反映されたのかは、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の中期段階として、共有した情報が、類似の活動を行う担当部署に認知され、知見として蓄積されていくことから「担当部署における海外競争当局による最近の活動情報等に関する認知」を中期アウトカムとして設定した。			
中期アウトカム	成果目標	担当部署における海外競争当局による最近の活動情報等に関する認知	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	簡易なニュース概要（令和5年度からの取組）配信の閲覧数等、成果実績は以下のとおり。 ・簡易なニュース概要等については、令和7年2月及び3月の平均アクセス数は8548件（一営業日あたり400件以上のアクセス換算）。全職員1000名程度が登録されているものの、閲覧している職員の割合は1日当たり4割程度にとどまる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	海外競争当局による最近の活動情報等の収集・活用がどのように「競争政策の運営基盤の強化」に反映されたのかは、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の最終段階として、蓄積された海外競争当局に関する知見が、当委員会の実際の執行活動やアドボカシー活動の参考として活用され、当委員会の体制が強化されることから「競争政策の運営基盤の強化」を長期アウトカムとして設定した。			
長期アウトカム	成果目標	競争政策の運営基盤の強化	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	海外競争当局等による最近の活動状況等を踏まえ、国際的な個別事件や実態調査に適切に対応することができた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	海外競争当局による最近の活動情報等の収集・活用がどのように「競争政策の運営基盤の強化」に反映されたのかは、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	国際会議等への出席、公正取引委員会の英語版ウェブサイトを通じた当委員会の活動に関する海外への情報発信				
アウトプット	活動目標	①国際会議等への積極的な参加、②当委員会の英語版ウェブサイトの配置・構成の工夫や最新情報の掲載や表現の工夫を通じて、海外の競争当局や事業者等に対し、当委員会の活動を情報発信		活動指標	当委員会英語版ウェブサイトにおける英文プレスリリース掲載件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	－		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※「活動・成果目標と実績」欄のうち「当初見込み/目標値」欄においては、2022年度、目標設定していなかったが、当該欄には数値を入力することが必須であるため便宜上実績と同じ数値を記載している。2021年度の実績は21回であった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	29	30	35	35
	活動実績／成果実績(回)	29	34	44	－
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、当委員会の活動を海外へ情報発信することにより、海外競争当局等による当委員会の活動への認知・理解が向上し、海外競争当局等による当委員会の活動への関心度が高まる。これによって、海外競争当局や国際機関が当委員会と知見・経験を共有したいと考え、また、海外の事業者が日本の独占禁止法の運用に注意を払うようになると考えられる。このため「当委員会の活動に関する海外競争当局等における認知及び理解の向上並びに当委員会の国際的なプレゼンス向上」を短期アウトカムに設定した。				

短期アウトカム	成果目標	当委員会の活動に関する海外競争当局等における認知及び理解の向上並びに当委員会の国際的なプレゼンス向上	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	①英語版ウェブサイトの充実とアクセス数の変動、②国際会議等に参加したセッション数の観点から、成果実績は以下のとおり。 ・英語版ウェブサイトの充実とアクセス数の変動 -令和5年度に、トップページのレイアウトを変更して「Recent Cases」等へのアクセスが容易となるようにしたところ、「Recent Cases」へのアクセス数が10.7%増加。 -令和6年度に、週例総長定例会見のページ（Regular Press Meeting of the Secretary General）の情報を充実させ、毎週の会見内容の把握が容易となるよう各リンク元に見出しを付記したところ、当該ページへのアクセス数が月平均76.2から79.4に上昇。 -令和7年2月下旬から、国際的に注目度が高い案件の場合、日本語版の公表と同日に英語版も公表に努め、それ以外の案件はヘッドライン、簡易なリード文及び日本語版プレスリリースへのリンク（注：閲覧者が翻訳アプリを使用することを想定）としたところ、ヘッドラインのみの掲載案件にも100を超えるアクセスが常態化。 ※その他英語版ウェブサイトの充実 -令和4年度版から年次報告（英語版）の閲覧を容易とすべく表示方法をPDFダウンロード方式からHTML方式に変更（最新版の年次報告には年間938アクセス） -令和5年度から週例事務総長定例会見の英訳配信の開始 ・国際会議等への出席 令和5年度は計72回、令和6年度は計77回のセッションに登壇し、スピーカーなどを務め、積極的に貢献。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	当委員会の活動に関する海外への情報発信が「競争政策の運営基盤の強化」にどのように反映されたかは、定量的な評価にならないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
 後続アウトカムへのつながり	発現の最終段階として、当委員会の国際的なプレゼンスが向上することで、海外競争当局や国際機関が当委員会との緊密な連携・協力を志向するようになるところ、当委員会の執行活動やアドボカシー活動の実施に有益な情報等を入手できるようになると考えられるため、「競争政策の運営基盤の強化」を長期アウトカムとして設定した。			

長期アウトカム	成果目標	競争政策の運営基盤の強化	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	海外競争当局や国際機関との緊密な連携・協力により、国際的な個別事件や実態調査に適切に対応するために有用な、海外競争当局の活動に関する情報や知見・経験を得ることができた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	当委員会の活動に関する海外への情報発信が「競争政策の運営基盤の強化」にどのように反映されたかは、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-403-503

アクティビティ	開発途上国の競争当局等に対する技術支援				
アウトプット	活動目標	東アジア地域等の開発途上国の競争当局等に対し、JICAやJAIFの枠組みを活用し、公正取引委員会職員の派遣や研修の実施による競争法・競争政策に関する技術支援を実施		活動指標	開発途上国の競争当局等を対象とした研修日数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	－		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※「活動/成果目標と実績」欄のうち「当初見込み/目標値」欄においては、2021年度～2024年度、目標設定していないが、当該欄には数値を入力することが必須であるため便宜上実績と同じ数値を記載している。2021年度における実績は35日であった。また、目標値の設定が困難なため2025年度の目標値は便宜上2024年度の数値と同じにしている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－		アウトカムを複数段階で設定できない理由	－
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(日)	39	30	33	33
	活動実績／成果実績(日)	39	30	33	－
 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、東アジア地域等の開発途上国の競争当局等に対し、当委員会職員の派遣や研修の実施を行い、日本における独占禁止法及び競争政策の運用を解説することで、開発途上国の競争当局等においてこれらの理解が深まるため、「我が国独占禁止法及び競争政策に関する開発途上国の競争当局等における理解の向上」を短期アウトカムとして設定した。				

短期アウトカム	成果目標	我が国独占禁止法及び競争政策に関する開発途上国の競争当局等における理解の向上	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	①研修の実施回数、参加者数及び満足度、②対面研修とオンライン研修の活用の観点から、成果実績は以下のとおり ・研修の実施回数、参加者数及び満足度 -令和6年度は、現地6回、本邦3回、オンライン1回の研修を実施（令和3年度は17回、令和4年度は19回、令和5年度は13回、令和6年度は10回） -複数国の競争当局の職員向け課題別研修（本邦にて集団形式で実施）への参加者数は、令和3年度は16人（オンライン方式）、令和4年度は8人、令和5年度は7人、令和6年度は6人 -令和3年度から令和6年度まで、いずれのアンケートでも課題別研修がとても有益又は有益だったと回答した参加者の割合が100% ・対面研修とオンライン研修の活用 -来日前の事前学習としてオンデマンド講義を活用し、その後の対面研修がより効果的かつインタラクティブなものになるよう実施方法を工夫	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	開発途上国の競争当局等に対する技術支援が「競争政策の運営基盤の強化」にどのように反映されたかは、定量的な評価にならないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の中期段階として、開発途上国の競争当局等において我が国独占禁止法及び競争政策に関する理解が向上すれば、当該国の競争当局等は、日本の独占禁止法の運用に注意を払うようになり、公正取引委員会の知見・経験等から引き続き学ぶことを志向するようになる。その結果、当委員会の独占禁止法の執行等の国際的な重要性が増すことから、「当委員会の国際的なプレゼンス向上」を中期アウトカムに設定した。			

中期アウトカム	成果目標	公正取引委員会の国際的なプレゼンス向上	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	開発途上国の競争当局等が当委員会の知見・経験等を引き続き学ぶことを志向しているかどうか、つまり、海外競争当局等からの技術支援への要望の有無の観点から、成果実績は以下のとおり。 -参加者を募って実施する課題別研修に対して、インドネシア、ガーナ及びセルビアから、令和4年度から令和6年度まで3年連続して参加があり、また、令和6年度には新たにモルディブから参加 -JICAの枠組みで従前から個別国単位で支援していたタイ及びマレーシアの競争当局に加え、新たにフィジー競争当局に対するプロジェクトが開始（令和6年度）	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	開発途上国の競争当局等に対する技術支援が「競争政策の運営基盤の強化」にどのように反映されたかは、定量的な評価にならないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
 後続アウトカムへのつながり	効果発現の最終段階として、当委員会の国際的なプレゼンスが向上することで、海外競争当局や国際機関が当委員会との緊密な連携・協力を志向するようになるところ、当委員会の執行活動やアドボカシー活動の実施に有益な情報等を入手できるようになると考えられるため、「競争政策の運営基盤の強化」を長期アウトカムとして設定した。			
長期アウトカム	成果目標	競争政策の運営基盤の強化	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	海外競争当局や国際機関との緊密な連携・協力により、国際的な個別事件や実態調査に適切に対応するために有用な、海外競争当局の活動に関する情報や知見・経験を得ることができた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	開発途上国の競争当局等に対する技術支援が「競争政策の運営基盤の強化」にどのように反映されたかは、定量的な評価にならないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	－		
	URL	－		
	該当箇所	－		

点検・評価

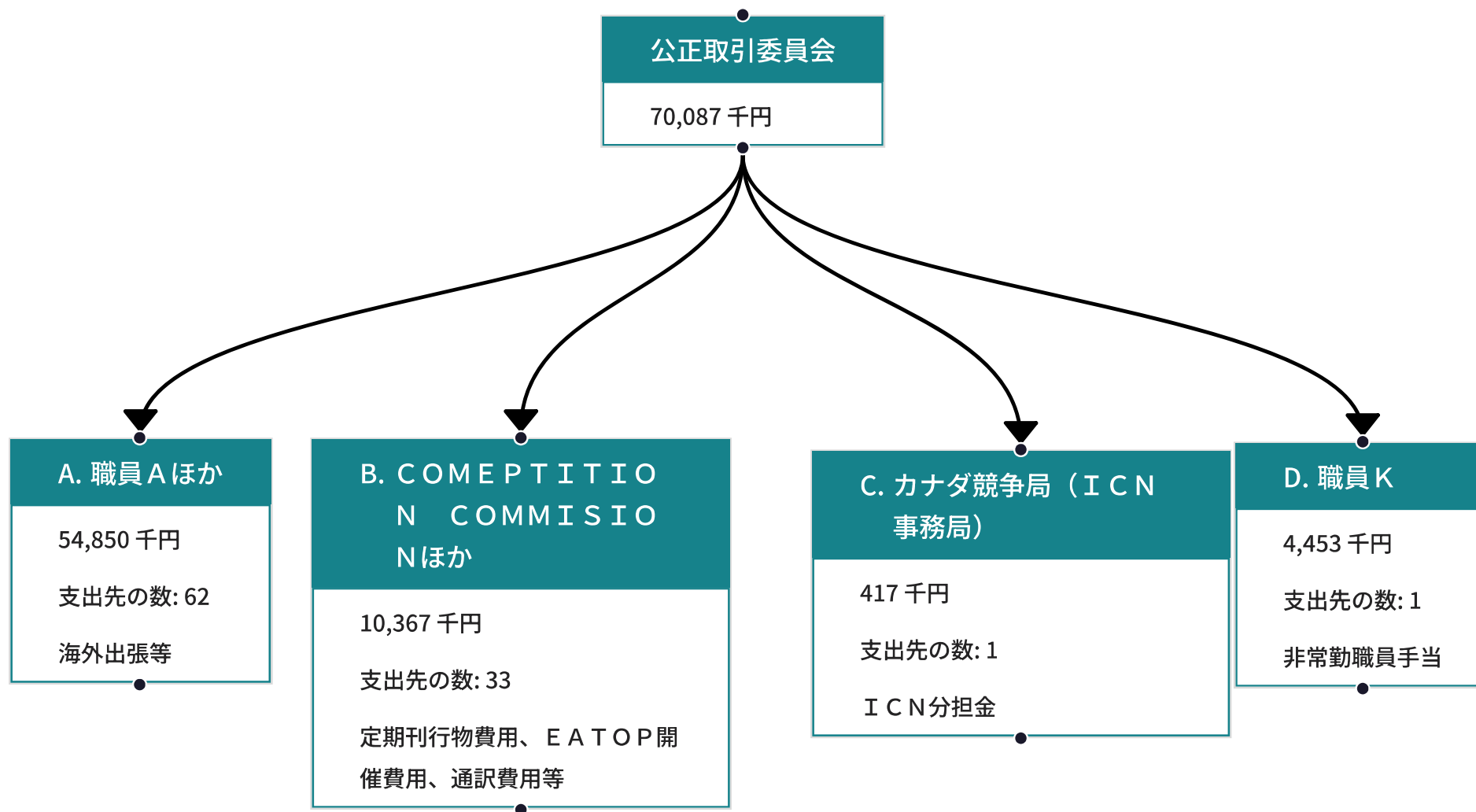
事業所管部局による点検・改善	点検結果	○令和6年度に実施した行政事業レビューでの点検結果に対する対応 【海外競争当局の動向等に関する情報の収集】 令和5年度の活動内容について点検した令和6年度行政事業レビューでは、ほぼ毎日行なっている簡易なニュース概要の配信の情報収集と配信にそれなりのリソースが必要であるため、引き続き効率化に取り組むとした。令和6年度においても、ニュースの情報元は、通信社等からのニュース（一日約70件）、各種プレスリリース（月60件）、決定書等（月1-2件程度（26,000語相当））であり、人的リソースに照らし、確認すべき資料がかなりの量に上ったが、機械翻訳やAIの活用、作業のマニュアル化（ショートカットキーの活用など）に取り組み、担当班内で機械翻訳と作業マニュアルを充分に活用して効率化を進めた。 ○令和7年度に実施した行政事業レビューでの点検結果 【海外競争当局の動向等に関する情報の収集】 簡易なニュース概要の配信業務フローのうち、決定書等文章構成が整っているものはAIにサマリーをまず作成させ、原文の重要部分を把握してから文章に目を通し、このようにAIを一部活用できたが、職員のAIに関するノウハウが未だ蓄積されておらず、AIを活用できる部分を把握しきれなかった。 【当委員会の活動に関する海外への情報発信】 過去数年にわたる英語版ウェブサイトの充実の効果は個々のページへのアクセス数の変動という形に現われており、さらに、現在、「What's New」のページには日本語ウェブサイトと同数のコンテンツが掲載されるに至っていることからすれば、今後とも良好なアクセス状況が維持されるものと考えられる。これに加え、今後とも、多数の国際会議等に出席し、そこでスピーカーなどを務め、積極的に貢献することによる情報発信にも注力していく必要がある。 【開発途上国の競争当局等に対する技術支援】 競争法を未導入の国があるだけでなく、比較的初歩的な内容（審査手法等）に係る支援が必要な国も一定数存在し、また、発展的な内容（デジタル市場関連の審査等）に係る支援が必要な国も増えてきているというように、研修参加国の競争法の運用状況に差が生じている。
	目標年度における効果測定に関する評価	－

	改善の方向性	【海外競争当局の動向等に関する情報の収集】 職員が利用可能なAIが増えてきているため、それぞれの特性を考慮して更に高度なAIを利用することで、職員のノウハウを蓄積し、業務フローの中で更にAIに任せられる部分を増やしていく。 国際会議出張報告について、職員がスピーカーとして登壇するセッションに関係する部署以外の部署も含めて、事前に国際会議の内容を広く内部に周知し、その際、「どのアジェンダに関心があるか」、「質問があるか」、「連絡先を得て今後のコネクションを作りたい登壇者がいるか」などのリクエストを集め出張報告に盛りこむことで、より活用されるようにする。 【当委員会の活動に関する海外への情報発信】 海外在住の有識者（オピニオンリーダーなど）に当委員会の情報を発信してもらうことも新たな情報発信手段となり得る。そこで、当委員会の活動に高い関心を有する海外在住の有識者に対し、そのニーズを踏まえた情報を提供し、国際会議、ニュースレター等を通じた当該有識者を起点とした情報発信の取組を進める。 【開発途上国の競争当局等に対する技術支援】 開発途上国間で必要とする研修の内容に差が生じていることから、海外の競争当局等から個別の研修の要望が寄せられた場合は、できる限り、JICAやJAIFの枠組みに加え、当委員会がより機動的に企画立案できる独自の研修も活用して、個別ニーズに対応していくこととする。		
外部有識者による点検	点検対象	－	最終実施年度	--
	対象の理由	－		
	所見	－		
	公開プロセス結果概要	－		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	－	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	－		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		－	--	--
	詳細	－		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--
----------	----

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	職員Aほか	54,850	62	海外出張等		
	支出先名		支出額	法人番号			
	職員A		10,988	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	海外出張 その他((海外出張))		10,988	--	--	－	
	支出先名		支出額	法人番号			
	職員B		6,192	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	海外出張 その他((海外出張))		6,192	--	--	－	
	支出先名		支出額	法人番号			
	職員C		5,225	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	海外出張 その他((海外出張))		5,225	--	--	－	
	支出先名		支出額	法人番号			
	職員D		2,019	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	海外出張 その他((海外出張))		2,019	--	--	－	
	支出先名		支出額	法人番号			
	職員E		1,758	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

	海外出張 その他((海外出張))	1,758	--	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
職員 F		1,650	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	海外出張 その他((海外出張))	1,650	--	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
職員 G		1,635	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	海外出張 その他((海外出張))	1,635	--	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
職員 H		1,608	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	海外出張 その他((海外出張))	1,608	--	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
職員 I		1,474	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	海外出張 その他((海外出張))	1,474	--	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
職員 J		1,346	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	海外出張 その他((海外出張))	1,346	--	--	—

支出先名		支出額	法人番号		
その他		20,956	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他((海外出張))		20,956	--	--	--
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C O M E P T I T I O N C O M M I S I O Nほか		10,367	33	定期刊行物費用、E A T O P開催費用、通訳費用等	
支出先名		支出額	法人番号		
C O M E P T I T I O N C O M M I S I O N		1,668	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
第19回東アジア競争政策トップ会合及び第16回東アジア競争法・政策カンファレンスにおける経費 その他(立替払)		1,668	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
M E R G E R M A R K E T C O N S U L T I N G L T D		1,560	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
Policy and Regulatory Report Subscription（PaRR：データベースサービス）の利用に係る経費 随意契約（その他）(特命随意契約)		1,560	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
レクシスネクシス・ジャパン株式会社		1,213	8010801016185		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
MLEX（データベースサービス）の利用に係る経費 随意契約（その他）(特命随意契約)		1,213	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
I N S T I T U T D E D R O I T D E L A C O N C U R R E N C E S A R L		848	9999999999999		

	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	Concurrences+の利用に係る経費 随意契約（その他）(特命随意契約)	848	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
Law Business Research (Asia) Limited		813	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	Global Competition Review(GCR：データベースサービス)の利用に係る経費 随意契約（その他）(特命随意契約)	813	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
通訳者 A		707	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	G7 エンフォーサーズ及びポリシーメイカーズサミットにおける通訳業務に伴う経費 随意契約（少額）	707	2	--	－
支出先名		支出額	法人番号		
N T T ファイナンス株式会社		683	8010401005011		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公用スマートフォンの利用に係る携帯音声通信役務 随意契約（少額）	683	2	--	－
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社サイマル・インターナショナル		538	6010001109206		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	通訳 随意契約（少額）	307	1	--	－
	通訳 随意契約（少額）	182	3	--	－

	通訳 随意契約（少額）	49	2	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
厚生労働省年金局		423	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
非常勤職員の社会保険 その他(社会保険料)		423	--	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
a 2 n e t w o r k株式会社		307	5010401059670		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
海外出張用モバイルWiFi端末及びデータ通信役務 随意契約（少額）		307	3	--	—
支出先名		支出額	法人番号		
その他		1,608	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(その他)		1,608	--	--	—
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	カナダ競争局（I C N事務局）	417	1	I C N分担金	
支出先名		支出額	法人番号		
カナダ競争局（I C N事務局）		417	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
I C N分担金 その他(—)		417	--	--	—
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

	D	職員 K		4,453	1	非常勤職員手当	
		支出先名		支出額	法人番号		
		職員 K		4,453	9999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		非常勤職員手当 その他(－)		4,453	--	--	－
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	職員 A	海外出張	職員旅費	海外出張		10,988
	B	COM EPTITION COMMISI ON	第 1 9 回東アジア競争政策トッ プ会合及び第 1 6 回東アジア競 争法・政策カンファレンスにお ける経費	庁費	第 1 9 回東アジア競争政策トップ会合及び 第 1 6 回東アジア競争法・政策カンファレ ンスにおける経費		1,668
	D	職員 K	非常勤職員手当	非常勤職員手当	非常勤職員手当		4,453
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

外部有識者合同会合の論点

- ① 令和 6 年度行政事業レビューにおいて検討した本施策のボトルネック及びその解消策について、改善状況の経過
- ② 更なるボトルネック及びそのボトルネックを解消するための改善策

※ 事業所管部局が議論・検討した本施策のボトルネックについては、資料 3 のレビューシートの「事業所管部局による点検・改善」欄の「点検結果」欄に、そのボトルネックの解消に向けた改善策については、レビューシートの「改善の方向性」欄に記載しています。

以上